経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県　栗原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	64.04	4.01	89.36	4,070

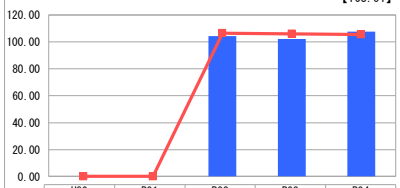
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,299	805.00	78.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,511	4.79	524.22

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

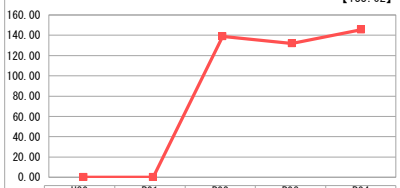
【103.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	104.33	102.23	107.66
平均値	-	-	106.37	106.07	105.50

②累積欠損金比率(%)

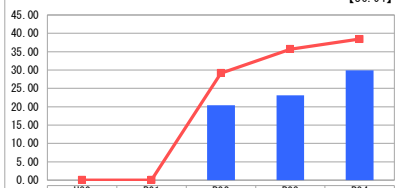
【133.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	139.02	132.04	145.43

③流動比率(%)

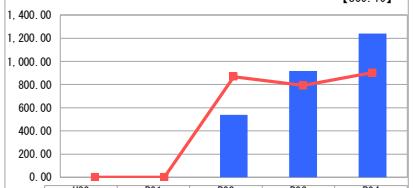
【36.94】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	20.41	23.12	29.91
平均値	-	-	29.13	35.69	38.40

④企業債残高対事業規模比率(%)

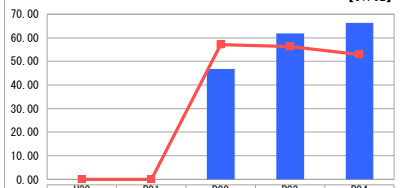
【809.19】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	539.93	917.13	1,238.80
平均値	-	-	867.83	791.76	900.82

⑤経費回収率(%)

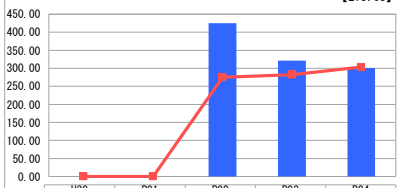
【57.02】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	46.73	61.91	66.36
平均値	-	-	57.08	56.26	52.94

⑥汚水処理原価(円)

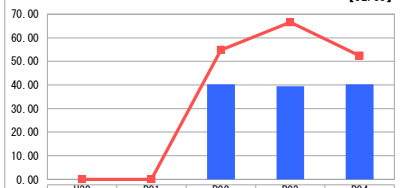
【273.68】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	425.05	321.22	300.81
平均値	-	-	274.99	282.09	303.28

⑦施設利用率(%)

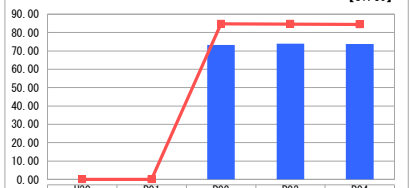
【52.55】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	40.28	39.50	40.28
平均値	-	-	54.83	66.53	52.35

⑧水洗化率(%)

【87.30】

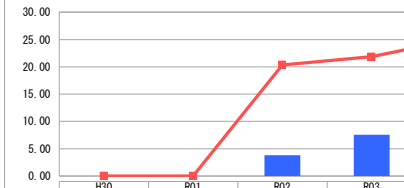


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	73.21	73.90	73.84
平均値	-	-	84.70	84.67	84.39

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

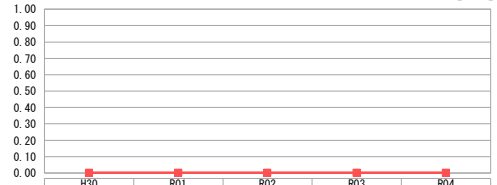
【27.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	3.81	7.56	10.84
平均値	-	-	20.34	21.85	25.19

②管渠老朽化率(%)

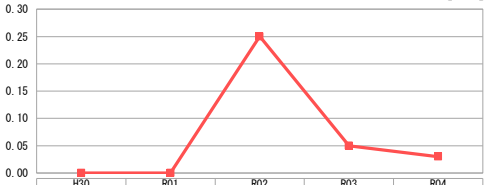
【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.25	0.05	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率107.66%
　経常的収支比率は100%以上となっており、単年度収支では黒字である。しかし、今後、維持管理経費は増加傾向にあることから、使用料収入のみでは経費を回収できない状況が見込まれる。
③流動比率29.91%
　短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率1,238.80%
　企業債残高に対する一般会計繰入金負担割合の見直しにより、直近の数値は増加傾向にあり、類似団体平均を上回っているが、順次企業債の償還が進んでいくことから今後は改善していく見込みとしている。
⑤経費回収率66.36%
　回収すべき汚水処理費を使用料で賄えておらず、より一層の収入の確保と汚水処理に係る費用の節減に努めることが必要である。
⑥汚水処理原価300.81円
　類似団体平均値とほぼ同水準にあるが、依然として経費の大部分を一般会計からの繰入金によって賄っている状況にある。今後は流域下水道への接続による事業の縮小を行い、改善していく見込みとしている。
⑦施設利用率40.28%
　施設利用率は、令和2年度からほぼ横ばいの状況であり、類似団体と比較し平均値を下回っていることから、水洗化を促進するとともに、計画処理能力や耐用年数を踏まえ、流域下水道への切替を順次進めていく。
⑧水洗化率73.84%
　類似団体と比較し平均値を下回っており、更なる水洗化の促進が必要である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率10.84%
　償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。
　農業集落排水事業は、平成6年4月から供用開始し、29年が経過している。老朽化の各指標を参考にしつつも、他団体との比較や数値に捉われることなく、ストックマネジメントを実施し、老朽化の実態を把握したうえで、効果的な対応を図る必要がある。

全体総括

　持続可能な事業の運営を図るため、事業の投資効果を意識した発注及び施工に努め、老朽化する管渠及び処理施設の長寿命化対策に取り組むとともに、老朽化が急速に見込まれる設備機器の更新をすることで、その機能や性能を維持し、未然の事故防止につなげる。
　なお、今後、健全な農業集落排水事業を進めるため、令和4年度に改定した「経営戦略」に基づき、農業集落排水処理施設を流域下水道へ接続することで、施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設形態を目指し、健全な事業経営につなげていく必要がある。